

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 小笠原 喜信

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 028 680 - 2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 栗本 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	41,473,740	41,143,076	85,533,732
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,063,713	166,993	2,392,587
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	864,727	235,202	1,619,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,433,330	2,612,253	9,574,105
純資産額 (千円)	52,665,487	56,607,925	59,548,303
総資産額 (千円)	87,558,822	91,487,650	97,248,906
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	13.79	3.75	25.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	58.1	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,039,408	1,482,538	4,320,409
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,448,040	1,698,485	3,713,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,111	179,299	303,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,596,905	11,777,119	11,803,564

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	10.89	4.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第92期第2四半期連結累計期間及び第92期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第93期第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社23社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

< 中国 >

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった孝感中星汽车零部件有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内自動車生産台数は、軽自動車税増税などの影響により、前年度に比べ減少となりました。

また、海外における当社の主要取引先の自動車生産台数は、米国が前年度に比べ増加となったものの、タイやインドネシアなどでは前年度に比べ大幅な減少となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は411億4千3百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

損益の状況につきましては、営業利益は1千2百万円（同96.4%減）となりました。また、経常損益はインドネシアルピア安等の為替影響を受け、経常損失1億6千6百万円（前年同四半期は経常利益10億6千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3千5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億6千4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

軽自動車税増税の影響などにより国内の自動車販売台数が減少した結果、売上高298億2千7百万円（前年同四半期比3.7%減）となりましたが、労務費の減少などにより営業利益7億1百万円（同17.7%増）となりました。

〔北米〕

為替の影響などにより売上高は58億4千7百万円（前年同四半期比11.7%増）となりましたが、労務費・経費の増加などにより営業利益2億4千6百万円（同13.4%減）となりました。

〔中国〕

為替の影響及び前第2四半期連結会計期間から天津隆星弹簧有限公司を連結子会社化したことなどにより売上高40億7百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益1億1千5百万円（同39.1%増）となりました。

〔アジア〕

タイやインドネシアなどで自動車販売台数が大幅に減少した結果、売上高46億9千3百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業損失2億1千3百万円（前年同四半期は1億4千6百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は117億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2千6百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億8千2百万円（前年同四半期比42.6%増）となりました。これは主に、減価償却費17億6千3百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億9千8百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億1千3百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億7千9百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払額2億5千1百万円などの資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3千9百万円（前年同四半期比1.1%増）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	15,398	24.11
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	4,788	7.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,089	4.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,048	4.77
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	2,613	4.09
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,270	3.55
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,706	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,312	2.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,245	1.94
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,181	1.85
計	-	36,655	57.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,177,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,984,000	61,984	-
単元未満株式	普通株式 694,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	61,984	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,177,000	-	1,177,000	1.84
計	-	1,177,000	-	1,177,000	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,997,514	11,965,624
受取手形及び売掛金	16,085,119	15,151,194
商品及び製品	3,018,864	2,878,703
仕掛品	1,926,558	1,898,949
原材料及び貯蔵品	4,671,269	4,375,473
繰延税金資産	1,007,627	947,868
未収入金	263,404	340,000
その他	1,127,741	832,857
貸倒引当金	14,492	12,907
流動資産合計	40,083,608	38,377,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,212,096	28,140,855
減価償却累計額	20,428,851	20,629,866
建物及び構築物(純額)	7,783,244	7,510,989
機械装置及び運搬具	57,721,086	58,125,372
減価償却累計額	47,654,786	48,115,515
機械装置及び運搬具(純額)	10,066,299	10,009,856
土地	9,383,452	9,292,617
建設仮勘定	3,105,387	3,340,211
その他	9,228,276	9,215,053
減価償却累計額	8,077,796	8,100,140
その他(純額)	1,150,479	1,114,913
有形固定資産合計	31,488,863	31,268,588
無形固定資産		
のれん	27,207	24,006
その他	223,313	220,277
無形固定資産合計	250,520	244,284
投資その他の資産		
投資有価証券	20,277,089	17,223,988
関係会社出資金	1,005,655	-
長期前払費用	384,073	459,170
繰延税金資産	428,776	397,910
退職給付に係る資産	2,954,415	3,115,938
その他	431,668	455,729
貸倒引当金	55,765	55,724
投資その他の資産合計	25,425,913	21,597,012
固定資産合計	57,165,297	53,109,885
資産合計	97,248,906	91,487,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,817,778	12,381,140
短期借入金	1,673,558	2,112,236
1年内返済予定の長期借入金	484,240	481,432
未払金	1,277,101	526,438
未払費用	1,749,670	1,694,619
未払法人税等	209,454	132,081
賞与引当金	1,514,409	1,512,791
役員賞与引当金	89,163	45,137
製品保証引当金	92,902	58,429
その他	1,269,217	1,078,192
流動負債合計	21,177,495	20,022,499
固定負債		
長期借入金	5,271,422	5,021,658
繰延税金負債	6,816,161	5,750,719
役員退職慰労引当金	330,691	316,913
退職給付に係る負債	2,314,812	2,247,029
資産除去債務	115,073	116,392
その他	1,674,945	1,404,512
固定負債合計	16,523,107	14,857,225
負債合計	37,700,602	34,879,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	20,356,113	19,843,527
自己株式	556,154	559,083
株主資本合計	41,766,090	41,250,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,517,518	10,426,530
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	184,563	36,306
退職給付に係る調整累計額	1,186,044	1,242,328
その他の包括利益累計額合計	14,138,546	11,882,972
非支配株主持分	3,643,666	3,474,377
純資産合計	59,548,303	56,607,925
負債純資産合計	97,248,906	91,487,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	41,473,740	41,143,076
売上原価	36,931,978	36,770,709
売上総利益	4,541,761	4,372,367
販売費及び一般管理費	4,192,723	4,359,837
営業利益	349,037	12,529
営業外収益		
受取利息	6,786	11,406
受取配当金	251,959	294,865
為替差益	229,970	-
助成金収入	231,531	13,805
その他	72,071	51,777
営業外収益合計	792,318	371,855
営業外費用		
支払利息	56,517	73,981
持分法による投資損失	3,592	-
為替差損	-	424,539
その他	17,532	52,857
営業外費用合計	77,642	551,378
経常利益又は経常損失()	1,063,713	166,993
特別利益		
固定資産売却益	2,196	-
新株予約権戻入益	5,236	-
段階取得に係る差益	118,688	-
特別利益合計	126,120	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,259	2,773
減損損失	8,369	8,334
特別損失合計	9,628	11,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,180,205	178,102
法人税、住民税及び事業税	192,909	182,540
法人税等調整額	134,894	60,566
法人税等合計	327,804	121,974
四半期純利益又は四半期純損失()	852,400	300,076
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,326	64,874
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	864,727	235,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	852,400	300,076
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,091,308	2,089,293
為替換算調整勘定	476,693	285,782
退職給付に係る調整額	93,269	62,898
持分法適用会社に対する持分相当額	80,340	-
その他の包括利益合計	1,580,929	2,312,177
四半期包括利益	2,433,330	2,612,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,335,813	2,490,776
非支配株主に係る四半期包括利益	97,517	121,477

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,180,205	178,102
減価償却費	1,633,404	1,763,833
減損損失	8,369	8,334
のれん償却額	3,332	3,200
製品保証引当金の増減額(は減少)	739,829	34,472
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	127,265
受取利息及び受取配当金	258,745	306,271
助成金収入	231,531	13,805
支払利息	56,517	73,981
為替差損益(は益)	152,007	335,151
段階取得に係る差損益(は益)	118,688	-
売上債権の増減額(は増加)	491,246	731,115
たな卸資産の増減額(は増加)	513,079	257,035
仕入債務の増減額(は減少)	233,992	334,509
未払金の増減額(は減少)	421,932	611,314
未払消費税等の増減額(は減少)	54,109	347,712
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,279	275,284
その他	64,474	17,738
小計	1,274,557	1,476,742
利息及び配当金の受取額	262,985	306,271
利息の支払額	56,197	73,659
助成金の受取額	231,531	13,805
法人税等の支払額	673,469	240,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039,408	1,482,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,468	66,200
定期預金の払戻による収入	10,000	85,800
有形固定資産の取得による支出	1,475,837	1,713,545
有形固定資産の売却による収入	26,884	10,855
無形固定資産の取得による支出	21,067	21,015
貸付けによる支出	13,796	5,990
貸付金の回収による収入	17,993	18,289
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	73,958	-
その他	706	6,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,448,040	1,698,485

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,125	499,935
長期借入金の返済による支出	27,871	242,336
セール・アンド・リースバックによる収入	220,472	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	74,031	135,150
自己株式の取得による支出	4,073	2,929
配当金の支払額	250,894	251,007
非支配株主への配当金の支払額	57,588	47,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,111	179,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	179,417	148,155
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	435,326	543,402
現金及び現金同等物の期首残高	11,032,231	11,803,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	516,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,596,905	11,777,119

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった孝感中星汽車零部件有限公司(中国)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
荷造発送費	753,743千円	735,992千円
報酬・給与・手当	1,360,799	1,453,025
賞与引当金繰入額	349,481	353,664
役員賞与引当金繰入額	44,004	45,270
退職給付費用	109,905	97,034
役員退職慰労引当金繰入額	23,062	22,938
製品保証引当金繰入額	6,227	6,239
貸倒引当金繰入額	591	-
のれん償却額	3,332	3,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,788,241千円	11,965,624千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	- 千円	14,250千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	191,336千円	202,755千円
現金及び現金同等物	10,596,905千円	11,777,119千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,836	4	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	250,784	4	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	250,748	4	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	250,713	4	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	29,135,435	5,235,605	2,517,277	4,585,422	41,473,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,841,529	698	706,424	707,681	3,256,334
計	30,976,965	5,236,303	3,223,701	5,293,104	44,730,074
セグメント利益	595,604	284,677	82,901	146,294	1,109,478

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,109,478
未実現利益の消去等	35,365
全社費用(注)	795,806
四半期連結損益計算書の営業利益	349,037

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	27,935,509	5,840,651	3,233,911	4,133,003	41,143,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,892,317	7,026	773,759	560,046	3,233,150
計	29,827,827	5,847,678	4,007,671	4,693,049	44,376,226
セグメント利益 又は損失()	701,147	246,480	115,353	213,184	849,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	849,797
未実現利益の消去等	1,786
全社費用(注)	835,482
四半期連結損益計算書の営業利益	12,529

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	13円79銭	3円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	864,727	235,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	864,727	235,202
普通株式の期中平均株式数(株)	62,703,895	62,681,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 250,713千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年11月26日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。